総務文教常任委員会

委員長
沼上　政幸
副委員長
大山美智子
委員
福田　勝美
三浦　和一
小島　正泰
腰塚菜穂子
鈴木　理裕
影山　琢也

公の施設の指定管理者の指定について（熊谷市立荻野吟子記念館）

問 特定非営利活動法人めぬまガイドボランティア阿うんの会が継続で2回目ということだが、これまでの業務遂行に対する市の評価を伺いたい。

答 当該団体は、ガイドボランティアの講習を受講した会員で構成されており、荻野吟子をはじめ、妻沼地域の文化財に関する見識が深く、来館者に対するきめ細かな解説や観光案内ができるため、来館者に対するサービス向上や荻野吟子の功績の顕彰につながっており、適切な管理に努めていると認識している。
（社会教育課）

令和3年度熊谷市一般会計補正予算（教育費）について

問 文化財保護業務経費について、市内上新田にある県指定有形文化財の諏訪神社本殿の保存修理を行うとのことだが、文化財で修繕等を必要とするものはほかにあるのか伺いたい。

答 数年来懸念されている物件は、国重要文化財の平山家住宅が挙げられ、修繕は、通常は所有者等からの申出により、その都度対応している状況である。
（社会教育課）


諏訪神社本殿
（上新田1032番地）

問 「STOPコロナ」小中学生検査キット配布事業について、この時期に実施することとした経緯を伺いたい。

答 新型コロナウイルス感染症のいわゆる第5波がほぼ収束し本市での感染者数もゼロが続いていたが、先月末頃からオミクロン株による第6波が懸念されるようになり、令和4年3月定例会における補正予算や令和4年度当初予算で事業を実施することとした場合は対応が遅れることが懸念されたため、児童・生徒の感染対策として急きょ提案させていただいたものである。

問 同事業について、3万キットを用意するとのことだが、余剰が生じた場合の対応を伺いたい。

答 児童・生徒1人当たり2キットを配布した後の残りの約1500キットは、学校への予備や再配布用として使用することを考えている。

問 同事業について、簡易検査キットを使用して陽性反応があった場合の対応を伺いたい。

答 簡易検査キットによる自宅での検査は、いわゆるスクリーニング検査であって、陽性の確定診断ではないため、陽性の可能性がある場合は必ず医療機関を受診し、医師による確定診断を受けていただきたいと考えている。
（教育総務課）

環境産業常任委員会

委員長
田中　正
副委員長
守屋　淳
委員
栗原　健舜
桜井くるみ
小林　一貫
野澤　久夫
小鮒　賢二

令和3年度熊谷市一般会計補正予算（農林水産業費・商工費）について

問 かんがい排水補助事業の負担金について、群馬県営押切境地区排水対策事業調査に係る負担金とのことだが、本市が負担する理由を伺いたい。

答 妻沼小島地区の排水の一部が、群馬県太田市が所管している排水機場を利用しているため負担するものである。
（農地整備課）

問 「総合戦略」住宅リフォーム資金補助事業について、令和3年11月末時点の申請件数と対象工事の内容を伺いたい。

答 11月末時点の申請件数は603件で昨年同時期の1.3倍となっており、対象工事の内容は、外壁塗装・屋根修繕工事が約56%、キッチン等の水回り工事が約26%、クロス張り替え等の内装工事が約14%となっている。
（商工業振興課）

問 まちなかにぎわい創出基金積立金の寄附金について、寄附の経緯を伺いたい。

答 ふるさと熊谷応援寄附金、いわゆるふるさと納税として、まちなかのにぎわいを生むような事業の財源としてほしいとの意向により頂いた寄附である。
（商工業振興課）

問 「STOPコロナ」水稲経営次期作支援事業について、地域別の助成対象面積を伺いたい。

答 熊谷地域が約825ヘクタール、大里地域が約230ヘクタール、妻沼地域が約365ヘクタール、江南地域が約167ヘクタールである。
（農業振興課）

市民福祉常任委員会

委員長
中島　千尋
副委員長
新島　一英
委員
須永　宣延
黒澤三千夫
林　幸子
千葉　義浩
白根　佳典

熊谷市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

問 産科医療補償制度の概要を伺いたい。

答 通常の妊娠、分娩にもかかわらず重度脳性麻痺になった子に対する補償としてその家族の経済的負担を軽減するとともに、原因分析や再発防止などを行うことを目的とした制度で、平成21年1月1日からスタートした。
（保険年金課）

熊谷市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

問 税率改定により税額の軽減世帯の負担も増えるが、今後、軽減判定の基準を変更する予定はあるのか伺いたい。

答 基準の変更予定はない。
（保険年金課）

公の施設の指定管理者の指定について（熊谷市市民活動支援センター）

問 前回指定された団体が選定されたが、これまでの指定管理業務に関して市民から寄せられた意見を伺いたい。

答 市民活動支援センターの設置目的である市民活動の支援に関する業務の質が向上し、活動団体から以前より利用しやすくなったという意見があった。
（市民活動推進課）

公の施設の指定管理者の指定について（熊谷市立老人憩の家荒川荘）

問 選定団体からの提案を伺いたい。

答 フレイル予防健康づくり教室を開催し、コロナ禍で低迷した利用者数を増加させる旨の提案があった。
（長寿いきがい課）

令和3年度熊谷市一般会計補正予算（衛生費）について

問 健康増進事業について、システム改修をした場合、がん検診等を受診した市民のメリットを伺いたい。

答 受診した医療機関からの結果通知に加え、マイナポータルを通じて、がん検診結果等の情報が市役所内に設置されているマイナポータルの専用端末や自身のパソコン、スマートフォンで確認可能になるとともに、本人の同意の上で医療機関受診時に、医療専門職と情報の共有が可能となる。
（健康づくり課）

都市建設常任委員会

委員長
関口　弥生
副委員長
山下　一男
委員
富岡　信吾
森　新一
石川　広己
権田　清志
小林　國章

熊谷市開発許可等の基準に関する条例の一部を改正する条例について

問 浸水ハザードエリア等の開発においては、安全上および避難上の対策が講じられているものは許可されるとあるが、具体的な内容を伺いたい。

答 制度上は、洪水発生までの間に全住民が避難可能な区域や敷地の地盤面のかさ上げなどにより想定浸水深以上に居室を設置した等の場合は許可の対象にすることは可能だが、安全上および避難上の有効な対策とはいえず、条例区域から除外することを検討している。



問 条例で除外する具体的な区域を伺いたい。

答 現在、市街化区域と一体的な日常生活圏を構成している等の要件を満たす区域は、市内全域で2382ヘクタールを指定しており、この区域から浸水ハザードエリア等を除外する。地域の実情に応じて市が条例で定めることができる区域は、公表に向け特定作業を行っているところである。
（開発審査課）

公の施設の指定管理者の指定について（熊谷運動公園）

問 今回指定を検討している団体は、過去長期にわたり指定管理者に指定されてきたが、これまで利用者に満足度に関する調査を行ったことはあるか伺いたい。

答 当該団体は、利用者ニーズに沿ったサービスの向上を目指す方策のほか、効果的な管理体制を構築するため、利用者に対しアンケートを実施している。
（公園緑地課）

令和3年度熊谷市下水道事業会計補正予算について

問 今回の下水道管渠布設工事で整備される距離を伺いたい。

答 上之地内において、587メートルの整備延長を予定している。
（下水道課）